

平成 2 0 年度
産業学術振興局予算要求方針

【目次】

- 1 平成 2 0 年度産業学術振興局予算要求総括表 1
- 2 平成 2 0 年度産業学術振興局経営方針 2
- 3 重点的に取り組みを行う主なもの 3
（ハートフル北九州構築関係）
- 4 事務事業の見直し等 8

1 平成20年度産業学術振興局予算要求総括表

【一般会計】

平成20年度要求総額 68,669,847千円
 (平成19年度予算額 68,124,672千円)
 前年度比 + 0.8%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増減 A - B
中小企業融資	44,650,000	46,000,000	1,350,000
学術研究拠点推進事業	639,125	686,479	47,354
公立大学法人北九州市立 大学運営事業	2,718,759	2,474,984	243,775
カーエレクトロニクス拠点 化整備推進事業	145,000	130,000	15,000
国際物流特区企業集積特 別助成金	5,142,255	3,500,000	1,642,255

【産業用地整備特別会計】

平成20年度要求総額 3,587,522千円
 (平成19年度予算額 2,132,400千円)
 前年度比 + 68.2%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増減 A - B
(仮称)北九州空港移転 跡地産業団地整備事業	438,000	0	438,000
北九州臨空産業団地 整備事業	903,381	1,887,006	983,625

2 平成 20 年度産業学術振興局経営方針

元気で可能性に満ちた経済都市づくり

産業を支える知的基盤の充実や産業人材の育成、新たな成長産業の創出、企業誘致などを進めるとともに、積極的に事業革新に取り組む地域企業を支援して、元気で可能性に満ちた経済都市を目指す。

(1) 未来をひらく新たな成長産業を集積・育成する

- ・ 北九州学術研究都市を中心とする知的基盤を充実・強化し、先端科学技術に関する教育研究を推進するとともに、産業界が期待する人材を育成する。
- ・ 「環境」、「ロボット」、「半導体」など次世代産業の創出・育成を図るとともに、カーエレクトロニクスに関する人材育成と研究開発の拠点形成を図る。
- ・ 企業立地助成金の充実などを通じて「自動車」、「半導体」、「情報通信」の重点誘致産業の集積を図り、国際競争力のある産業群を形成する。

(2) 地域産業の新たな活力を創出する

- ・ 資金ニーズに応じた融資制度の充実などにより、地域の産業の大部分を占める中小企業の経営安定化への支援を行う。
- ・ 地場企業の事業拡大や自動車などの新分野進出、国際ビジネスの展開などに対する支援を行い、活力ある地域産業の振興に取り組む。
- ・ 中心市街地の商業の活性化や地域商店街の振興を図る。

(3) 多様なニーズに応える雇用就業支援システムを構築する

- ・ 若者ワークプラザ北九州や高齢者就業支援センターなどを通じて、仕事を求める市民に対するきめ細かな就業支援を行う。
- ・ 企業ニーズに対応した人材育成や地場企業の人材確保への支援を行い、若者が地元で就職できる環境づくりを進める。

3 重点的に取組みを行う主なもの (ハートフル北九州構築関係)

(単位:千円)

未来を拓く新たな成長産業を集積・育成する

(1) 北九州市産業雇用戦略の推進

北九州市産業雇用戦略推進事業 3,000

元気で力強い産業都市を実現するため、新しい時代認識に立った産業雇用戦略を平成19年度内に策定する予定である。

平成20年度は、戦略の進捗管理を行うとともに、戦略を推進するために必要なデータや事例の収集を行う。

(2) 産業を支える知的基盤の充実・強化

○学術研究都市共同利用施設等建設事業 556,154

北九州学術研究都市の研究開発機能の充実を図るため、5番目の産学連携施設の整備(平成20年7月供用開始予定)などを行う。

○学術研究拠点推進事業 639,125

地域における産業の高度化と新産業の創出を図るため、学術研究都市における大学間連携、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転及び中小企業振興等の事業に対する支援を強化する。

○カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業 145,000

カー・エレクトロニクスセンターを拠点として、自動車・半導体産業発展の鍵として注目されるカーエレクトロニクスの研究開発と人材育成の拠点形成を図るため、産学官広域ネットワーク組織を創設し、広域展開を推進する。

(成果指標)

・教育プログラム開発

【目標】6つの産学連携講座の開発、実践的派遣教育の実施体制の構築

【効果】平成21年度以降、毎年60名のカーエレクトロニクス専門の高度技術者を学研都市から輩出予定

・産学連携研究開発プロジェクト

【目標】平成19年度 研究開発19件(うち助成対象7件、知的クラスター事業対象9件)

平成20年度 研究開発25件(うち助成対象12件、知的クラスター事業対象9件)

○知的クラスター(第 期)推進事業 44,908

文部科学省による事業採択を受け、第 期で培った半導体設計技術やセンサ技術を発展させ、自動車やロボット、バイオなどの応用分野を見据えた先端的な研究開発を産学官で推進する。

○**新規**連合大学院推進事業 13,400
学術研究都市を中心として、地域大学の戦略的な連携を後押しし、大学連携による特色ある具体的な教育・研究活動を実施するために、高度な人材育成講座の運営や教育・研究用機器の整備等を行う。

○**新規**北九州地域ポータル事業 90,000
地域における官民の多様なサービスを一つのホームページ上に集約し、手続き等のワンストップ化を実現するため、その重要なカテゴリーの一つとなる「子育てポータル」を構築するための実証実験を行う。

○**新規**ユビキタス特区事業 70,000
総務省のユビキタス特区の指定を目指して、先進的なユビキタスネットワーク技術を活用し、まちづくり情報の発信やカーエレクトロニクス技術に関する実証実験などのプロジェクトを実施する。

○**海外連携プロジェクト助成事業** 60,810
学術研究都市に海外の優秀な頭脳を集積し、高度な研究開発を行うため、アジアをはじめとした海外大学等との共同研究や、学術研究都市に進出した海外大学・研究機関と市内大学との共同研究プロジェクトについて支援を行う。

○**公立大学法人北九州市立大学運営事業** 2,718,759
公立大学法人北九州市立大学に対して、自立的・安定的な法人運営を行うための運営費交付金を措置し、教育研究の高度化・個性化を支援する。

(3) 「知」を活用した次世代産業の育成

○**半導体産業振興事業** 152,155
F A I S 「半導体技術センター」において、ベンチャー企業等の育成や実践的な人材育成を推進するとともに、製品化に向けたアプリケーション技術育成支援等を行う。

○**次世代環境産業振興事業** 36,725
本市の強みであるものづくり基盤技術を活かし、次世代環境産業を創出・育成するため、長寿命・高耐久性・軽量化などの環境に優しい高度な部材及びクリーンエネルギー・ナノテク分野の研究開発・事業化を支援する。

○**ロボット産業振興事業** 35,902
次世代ロボットの実用化やロボット関連産業の振興のため、「北九州ロボットフォーラム」を中心に、ロボット技術に関する研究開発、実証研究などを支援する。

○**情報産業振興事業** 150,435
今後急成長が期待される情報サービス産業の振興を図るため、北九州 e-PORT 構想の推進、ITオープンラボの運営によるICT研究開発機能の強化などの施策を総合的に展開する。

○ベンチャー総合支援事業 30,590
ベンチャー企業の創出・育成を図るため、インキュベーション・マネージャー等による創業から事業拡大期までの一貫したきめ細やかな経営支援を継続実施するとともに、マーケティング調査、ベンチャー企業育成補助金などの各種支援を行う。

(4) 戦略的な企業誘致の推進

今後成長が期待される「自動車」「半導体」「情報家電」などの重点誘致産業の集積促進を図るため、立地企業に対する助成や企業誘致体制の強化を行う。

(成果指標) 平成19年度～平成22年度 企業誘致件数80社、新規雇用4,000人

○国際物流特区企業集積特別助成金 5,142,255
活性化重点区域への産業集積を促進するため、同区域に工場等の新設・増設を行う企業に対して助成を行う。

- ・ 交付対象 約30社(見込み)
- ・ 投資総額 約822億円(見込み)

○企業立地促進事業 23,571
活性化重点区域以外の区域に工場等の新設・増設を行う企業に対して助成を行う。

○企業立地促進資金融資 5,608,000
低利な融資制度により、企業立地を促進するため、所要の貸付枠を確保する。

○中京関西圏企業誘致推進事業 7,398
名古屋に企業誘致事務所を設置し、名古屋・大阪地区を中心に自動車関連産業をはじめとした企業の誘致活動を強化する。

○(仮称)北九州空港移転跡地産業団地整備事業 438,000
大規模な分譲が可能である北九州空港移転跡地の一部を、新たな産業用地として整備する。

地域産業の新たな活力を創造する

○新規(仮称)北九州発！新商品創出事業 25,427
自社で開発した新商品で新事業分野の開発に取り組もうとする中小企業を市が認定し、その新商品を随意契約で試験的に購入することで、市での試用実績を販路開拓やマーケットの拡大に役立て、企業の成長を支援する。

○新規事業承継対策支援事業 10,375
中小企業の円滑な事業承継を促進するため、事業承継計画の早期立案の重要性や法律・税務等の知識習得のためのセミナーを開催するとともに、専門家による個別企業の事業承継計画策定等の支援を行う。

また、後継者を対象とした少人数ゼミ形式の学びの場を提供し、次世代リーダーの育成を目指す。

○中小企業融資 **44,650,000**
 中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化を支援するため、所要の貸付枠を確保する。
 また、中小企業が有する在庫や売掛金を担保として活用した新たな融資制度を創設する。
 貸付枠 平成19年度139,800百万円 平成20年度135,700百万円
 (4,100百万円減 2.9%減)

○新規オンリーワン企業創出事業 **13,904**
 特色ある製品あるいは独自の技術を有しオンリーワンとなりうる企業および既にオンリーワンとなっている企業に対し、本市の既存施策及び新規施策を集中的に投入できる仕組みをつくり、競争力ある企業の事業拡大を重点的に支援する。

○中心市街地商業活性化推進事業 **38,000**
 小倉地区、黒崎地区を対象とした「新・中心市街地活性化基本計画」に位置づけられた商業活性化関連事業に対して経費の一部を補助するとともに、中心市街地活性化協議会に対して運営費の一部を負担するなどにより、本市の中心市街地での商業活性化を推進する。

○国際競争力強化事業 **28,024**
 ジェトロ北九州や(社)北九州貿易協会との連携を図りながら、地域企業による東アジア地域、さらには、ベトナム、インド、ロシアなどの新興国を対象とした部材の最適地調達・委託生産・販路拡大等の国際ビジネス展開を支援する。

また、友好都市中国大連市を拠点として、本市企業の販路開拓支援等を行うためのPRブース「(仮称)北九州ギャラリー」を設置するなど、海外ビジネスに挑戦しやすい環境を整備する。

○中国ビジネスサポート拠点整備事業 **78,136**
 大連及び上海に設置した海外事務所を拠点として、中国政府機関や中国企業とのネットワーク拡大を図るとともに、地域企業の中国ビジネス支援に取り組む。

○自動車産業振興推進事業 **71,372**
 北部九州で集積が進む自動車産業への地場企業参入を促進するため、設備投資や技術力向上・人材育成に係る助成、自動車部品企業とのマッチング支援、技術指導マネージャーによる現場改善指導など、総合的な支援を行う。

多様なニーズに応える雇用就業支援システムを構築する

(1) 多様なニーズに対応したミスマッチの少ない就業支援

○新規集まれ若者！キタキュー就職促進事業 **24,000**
 「多様なニーズに応える雇用就業支援システム」を構築するため、若年求職者の地元企業に対する理解の促進や、地元企業の若年者雇用能力の向上に重点を置いた施策を展開する。
 (成果指標)

- ・若年者に対する地元企業への理解促進 事業利用求職者数 1,500人
- ・地元企業の若年者雇用能力の向上 事業利用企業数 160社

○若年者就業促進事業

91,615

「若者ワークプラザ北九州」を拠点とした就業相談や就職支援講座、職業紹介等ワンストップによるサービス提供のほか、新規学卒者に対する就職意識の向上や就業機会の提供等の事業を実施し、若年者の就業促進を図る。

○再就職トータルサポート事業

24,369

中高年層を中心とした求職者を対象に、キャリアカウンセリングから能力開発、就業支援までの三段階の支援を総合的に行い、本市独自のミスマッチの少ない再就職支援を実施する。

○高齢者雇用環境づくり事業

121,814

高齢者就業支援センターにおいて、関係機関と連携し、就業相談、職業紹介等の支援をワンストップで行うほか、団塊の世代を対象とした相談会の実施や、事業主からの高齢者の雇用相談に応じるなど、高齢者の雇用促進を図る。

(2) 地域の産業を支える人材の育成・確保

○重点産業人材育成促進事業

9,534

ものづくり産業を支える地元中小企業の人材確保に向け、若年求職者を対象に「ものづくり魅力発見就職対策講座」を開催し、製造現場で働く技能者の育成に取り組む。

○技能伝承支援事業

6,824

中小企業における熟練技能者の高齢化、退職による技能伝承等の課題に対応するため、技能伝承セミナーや「北九州マイスター匠塾」を開催し、技能伝承支援とものづくり人材の育成を図る。

4 事務事業の見直し等

(1) 事業の廃止・縮減等による削減

(2) 団体補助金の見直し・施設維持管理の見直し